

持続可能な 地域づくりを考える

第5回地球温暖化に関する 中部カンファレンス ～緩和と適応へのアプローチ～

一般社団法人 イクレイ日本 大塚 隆志

2016年9月1日

- イクレイについて
- 「パリ協定」
- 持続可能な地域づくりに向けて



イクレイについて

● イクレイについて

イクレイ – 持続可能性を目指す自治体協議会は
世界各国の1,500以上の自治体が参加する
世界最大の自治体ネットワーク

設立は1990年（リオ・サミット準備過程）

ミッション：

「地域活動を積み上げる事によって地球環境を守り
持続可能な社会をつくるための諸条件を、具体的に
改善しようとする自治体をまとめ、世界的な運動を
広げて行くこと」

10の課題分野：

- 持続可能な都市
- 低炭素都市
- 資源効率・生産性が高い都市
- 回復力のある（強靱な）都市
- 生物多様性の豊かな都市
- スマートシティ
- エコモバイル都市
- 幸福、健康、包摂的な地域社会
- 持続可能な地方経済と調達
- 持続可能な都市・広域自治体間協力

自治体の連携機会を創る

取組が加速するよう働きかける

解決策へのゲートウェイとなる



● 世界各国のイクレイ事務所



愛知県・飯田市・板橋区・川崎市・北九州市・京都市・京都府・熊本市・さいたま市
札幌市・墨田区・仙台市・東京都・富山市・名古屋市・広島市・武蔵野市・横浜市 5

イクレイ日本の取組

- 国内外の情報を収集し幅広く提供
- 日本の自治体による先進的取組を海外に向けてアピール
- 会員自治体のための情報交換・発信機会の創出

情報提供と情報発信に関する基礎サービス

イクレイ日本e-News（月刊）

- 国際的な動向・ニュース
- 海外自治体による先進的な取組
- 国内自治体による先進的な取組
- 国内施策の動向
- イクレイによる国際的な活動
- イクレイ日本による活動
- イベント情報など



イクレイ日本 ニュース

北九州市・横浜市が、レジリエントシティズ・アジア太平洋会議2016（於マレーシア・マラッカ）において取組を発表しました

昨年バンコクで開催された第1回会議に続き、第2回レジリエントシティズ・アジア太平洋会議が3月2-4日にマレーシアのマラッカで開催されました。本会議には、アジア太平洋地域の気候変動適応を主テーマとして、30カ国98都市からの代表者を含む500人以上の参加者が集い、全体会議やテーマ別セッションを通して議論を行いました。日本の自治体からは、北九州市環境局地域エネルギー推進課の竹本智子氏と横浜市温暖化対策統括本部の波多野雄平氏から、それぞれの市における取組を発表いただきました。参加されたテーマ別セッションの詳細は[こちら（英語）](#)。

参加されたお二人からは、次のようなコメントをいただきました。
「レジリエンスという大変広範なテーマの下、世界の自治体がそれぞれ課題に取り組んでいることがわかり勉強になりました。今後は是非このような機会をいただき、北九州市のアジア地域における環境国際協力の実績をアピールしていきたいです。」（北九州市・竹本氏）
「横浜からは温暖化対策の必要性に関連して、横浜スマートシティプロジェクトの概要と実装化の例などを紹介させていただきました。エネルギーの話だけでなく、治水対策なども含んだ都市インフラ全体のレジリエンスについて議論されていたことが印象的でした。」（横浜市・波多野氏）




第3回日欧都市交流会議を開催します（4月18-19日）

イクレイ日本では、欧州委員会地域・都市政策総局からの委託を受け、高齢化や人口減少に対応したコンパクトシティ化および低炭素都市づくりに関する日欧都市交流事業（World Cities: EU-Japan Municipal Dialogue on Urban Policy）を、イクレイ本部と共同で実施しています。本事業の最終交流となる、第3回日欧都市交流会議（於 東京）を4月18日～19日に開催します。会議では、交流を通じてお互いから学んだ教訓やベア自治体との今後の連携の可能性等について協議し、本交流事業の成果について参加自治体が発表します。

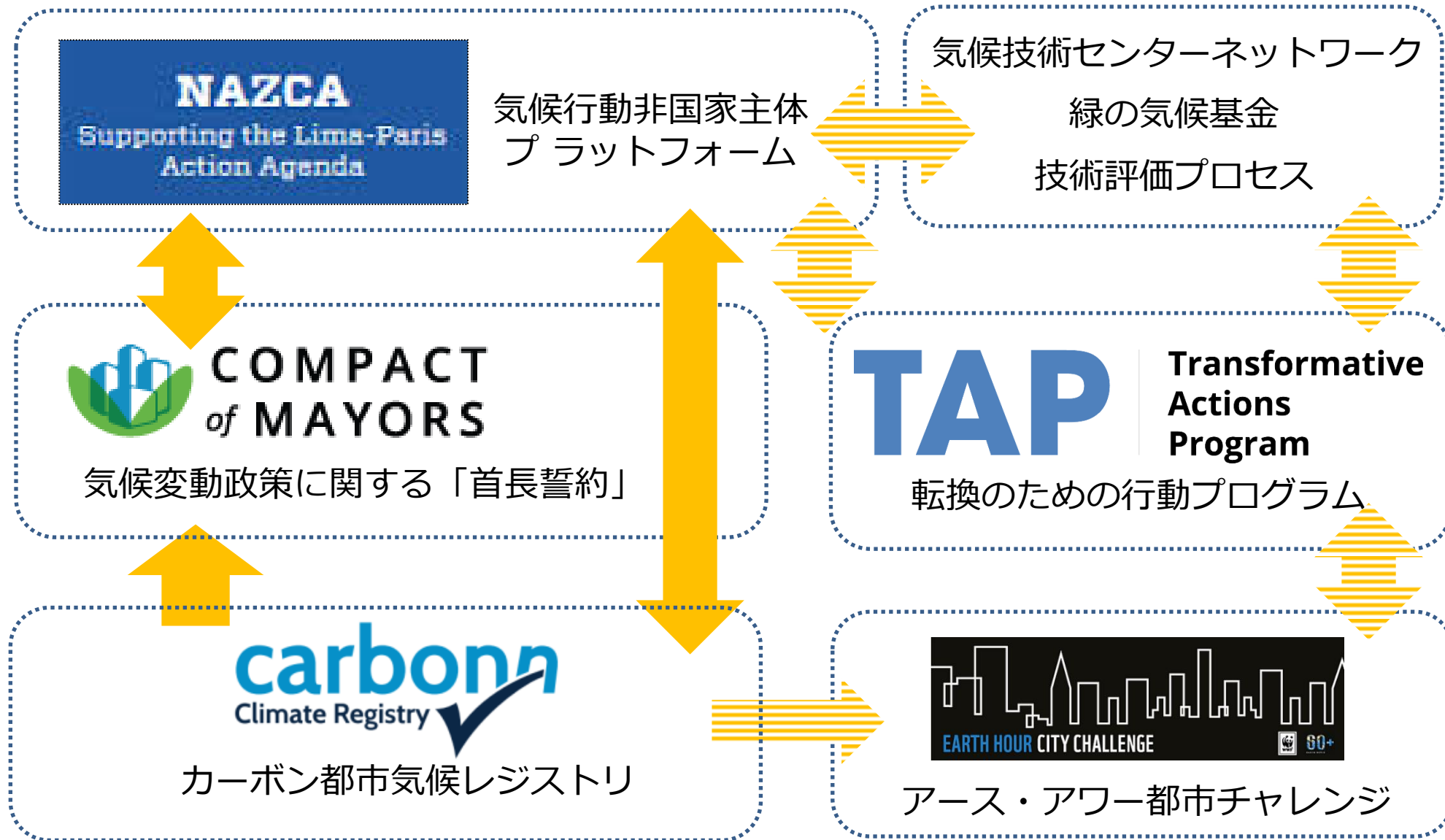
[詳細](#)

国連によるNAZCAプラットフォーム

- Non-state Actor Zone for Climate Action（非国家主体による気候行動領域）
- 自治体、企業、投資機関などの行動の「見える化」

The screenshot displays the NAZCA website interface. The browser address bar shows 'climateaction.unfccc.int'. The main content area features a header with 'NAZCA' and 'LPAA' (Lima-Paris Action Agenda). A prominent banner states: '39 companies and investors have committed to go 100% renewable' and 'RE 100'. Below this, a section titled 'The Lima-Paris Action Agenda Cooperative initiatives' includes buttons for 'Discover', 'Participants', and 'Join'. A search bar is labeled 'Search NAZCA' with the placeholder 'See who's taking action'. A 'Browse' section displays statistics: 2,254 CITIES, 150 REGIONS, 2,034 COMPANIES, 425 INVESTORS, and 235 CSOs. A large dark box highlights '10,825 TOTAL COMMITMENTS' and a button to 'Register your individual commitments'. The left sidebar contains text explaining that NAZCA registers commitments from companies, cities, and investors, and that the LPAA encourages entities to take action by joining these initiatives. The bottom of the page shows navigation arrows and a 'Newly added' section. The Windows taskbar at the bottom indicates the date is 2015/12/24 and the time is 22:55.

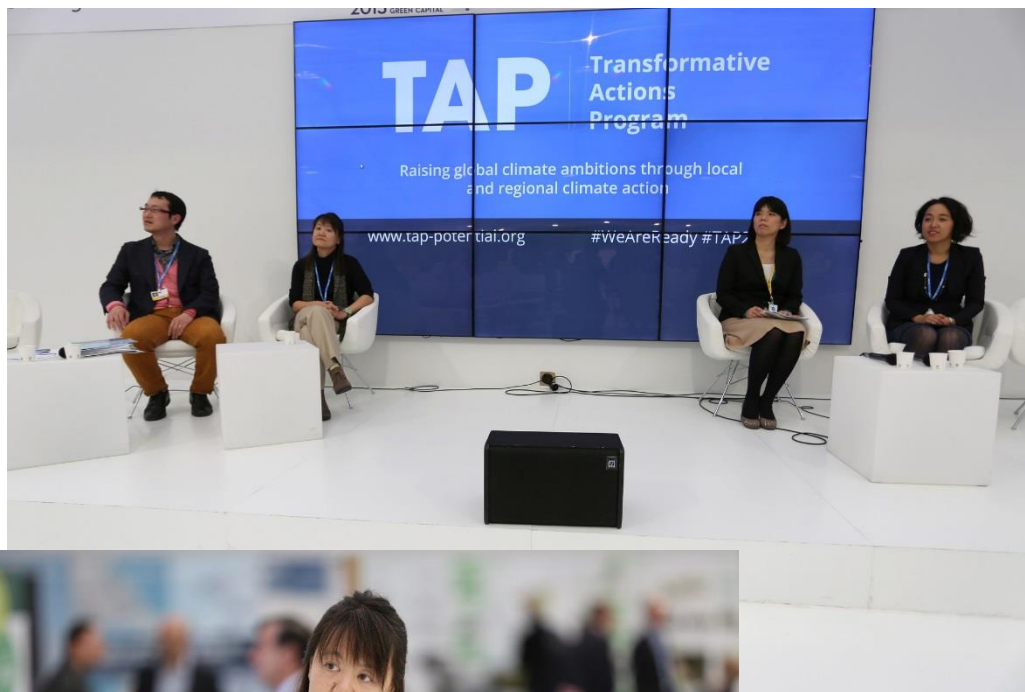
国際イニシアティブ間の連携



「都市と地域のパビリオン-TAP2015」 2015年11月30日-12月11日@COP21グリーンゾーン



「都市と地域のパビリオン-TAP2015」 2015年11月30日-12月11日@COP21グリーンゾーン



情報交換機会の創出

イクレイカフェ（毎月開催）

- 会員自治体による相互の情報交換
 - ✓ 国内・世界に向けて発信したい取組
 - ✓ 新たな取組に関するインフォーマルな相談
- 外部講師を招いての勉強会
 - ✓ 国による自治体の取組支援策など
- 事務局からの報告
 - ✓ 主要国際会議の結果
 - ✓ イクレイの国際イニシアティブ動向など



「パリ協定」

パリ協定とCOP決定のポイント

- 産業革命前からの平均気温上昇を2℃より十分に低く押さえ、さらに1.5℃未満に抑制するための努力を行う。(Article 2, Para 1, (a))
- 世界全体の温室効果ガスの排出量をできるだけ早く減少に転じ、今世紀後半には人為的な排出量と吸収量のバランスをとるため排出削減方策を講じる。(Article 4, Para 1)
- すべての条約締約国に削減約束の国連への提出、5年ごとの約束の更新、目標達成のための国内対策の実施を義務付け。(Article 4, Para 2, 9)
- 締約国それぞれの法制度に従いつつ、気候変動対策におけるあらゆるレベルの政府と多様な主体 (all levels of government and various actors) の関与の重要性を認識し (前文 Para 15)
- 市民社会、民間部門、金融機関、都市及びその他の準国家当局を含む、締約国以外のすべてのステークホルダー(all non-Party stakeholders)による取組を歓迎し (Welcomes) (COP決定 Para 134)
- 締約国以外のステークホルダーがそれぞれの取組を拡大し、温室効果ガスの排出削減、あるいは気候変動による悪影響への脆弱性を低減しレジリエンスを構築し、これらの取組をNAZCA プラットフォームを通じて公表するよう求める (Invites) (COP決定 Para 135)

パリ協定の核心部分

- 事実上の「排出ゼロ」
- 低炭素化 → 脱炭素化
- 全員参加によるシステムチェンジ（社会構造の変革）市民社会、民間部門、金融機関、都市及びその他の準国家当局を含むすべてのステークホルダー



COP21本会議場 国際交渉



ビジネス・自治体による関連会合@パリ市内



気候変動の物理的被害への懸念



**「4℃上昇だと、殆どの資産は
保険が掛けられなくなる」**

AXAグループCEO

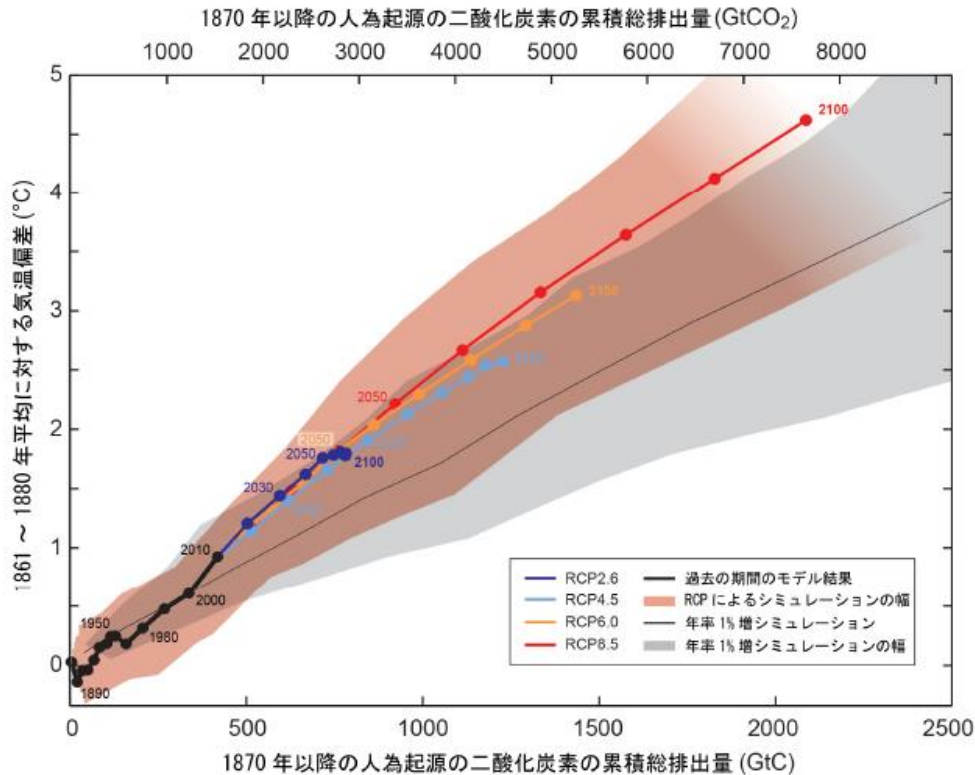
**「我々は脅威に晒されている。
個社対応では限界」**

ギネスなど米ビール会社50社
過去10年でホップ価格が250%上昇

**「食品生産力を脅かし、
ビジネスが成り立たなくなる」**

ゼネラルミルズ、ケロッグラ

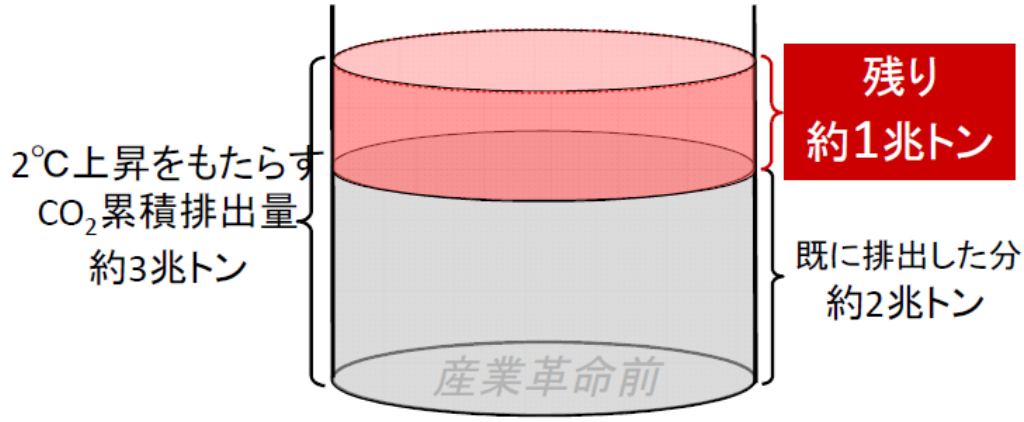
カーボンバブル論議 (1)



出典: IPCC AR5 WG1 政策決定者向け要約

2°C上昇までに残されているCO₂排出量

- ここ数年と同じ量のCO₂排出が続くと、あと30年で2°C上昇をもたらすCO₂累積排出量に到達する。
- 何も対策をしなければ、更に早まる可能性がある。



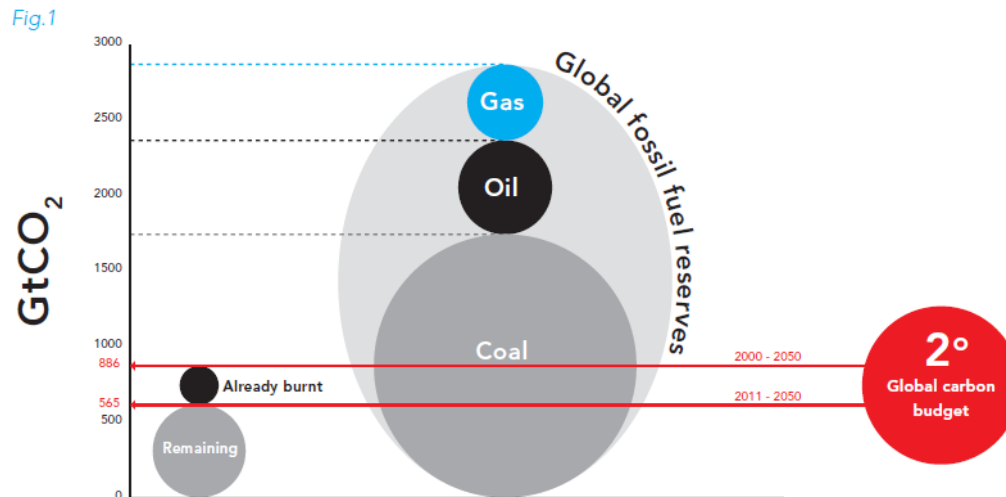
(出所) IPCC AR5 WG1 政策決定者向け要約、WG3 政策決定者向け要約より試算

出典: 中央環境審議会地球環境部会長期低炭素ビジョン小委員会(第1回)資料4

※ **カーボンバジェット**
2°C上昇までの残高は約1兆トン

カーボンバブル論議 (2)

Comparison of the global 2°C carbon budget with fossil fuel reserves CO₂ emissions potential



出典: Carbon Tracker (2011) Unburnable Carbon

- 世界の確認化石燃料埋蔵量を全て燃焼すると ⇒ CO₂ 排出量 2兆7950億トン

- 2011-2050の炭素バジェット ⇒ 5650億トン

8割は燃やせない

- 上位100上場企業持分 7450億トン (残りは国有企業など)
- 座礁資産化リスク
7450億トン × 0.8 = 5960億トン
- カーボンバブルの破裂
⇒ 20~30兆ドルの巨額損失の恐れ

※ ダイベストメント

大手金融機関・機関投資家が化石燃料関連の投融資を引き上げる動き

「首長による気候サミット」 2015年12月4日@パリ市庁舎



- 600人超の自治体リーダー

- 「パリ市庁舎宣言」を採択

- ✓ **適応**: 参加型のレジリエンス戦略及び行動計画を策定・実施(2020年までに)
- ✓ **緩和**: GHG排出を3.7 Gt/year 削減(2030年まで毎年)
- ✓ **緩和**: 100%再生可能エネルギー
あるいは GHG排出を80%削減(2050年までに)



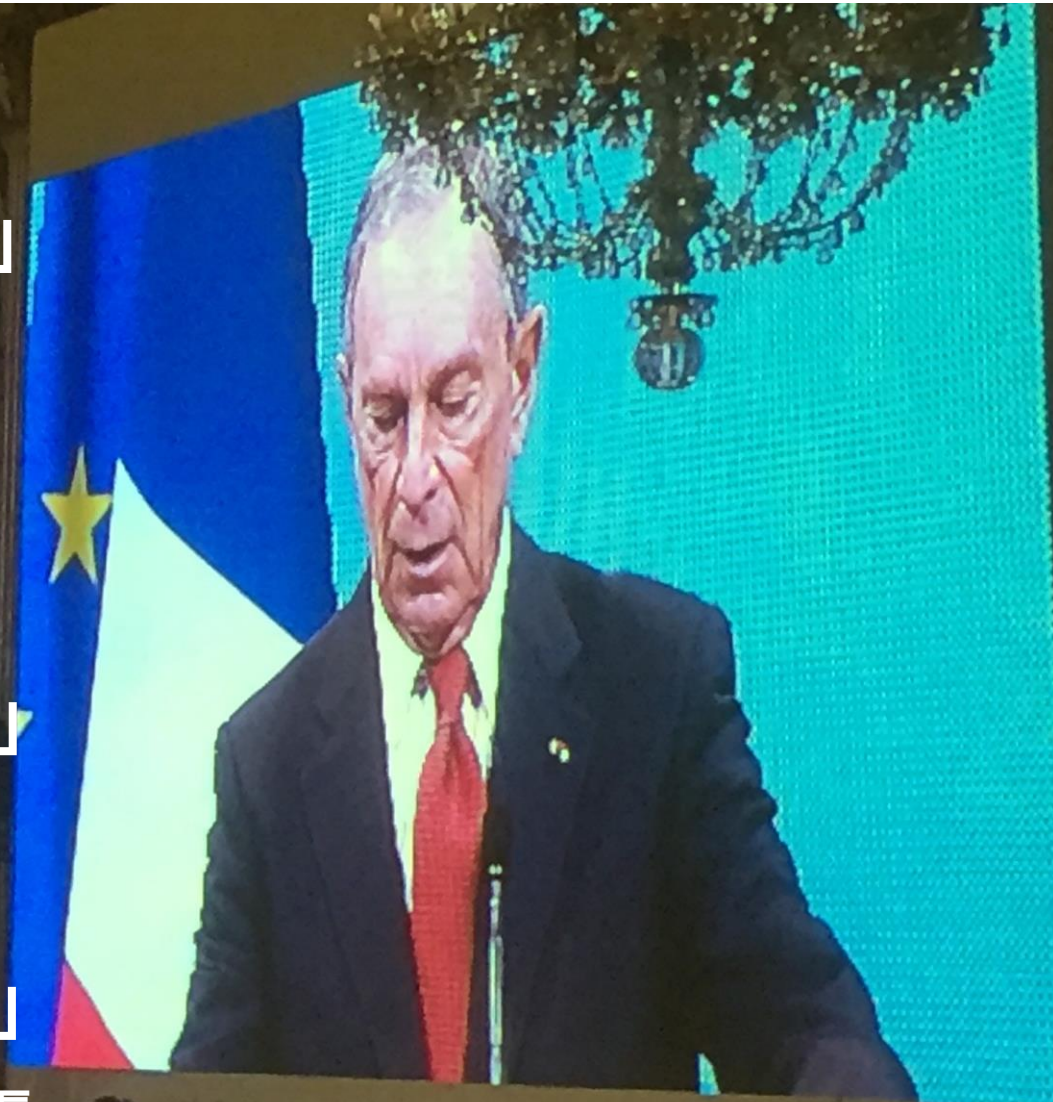
自治体による挑戦

「より魅力的な都市を
創る必要がある」

「エネルギー、水道、交通と
いった都市サービスを
どのように市民に
届けるのか」

「気候変動は課題である
と同時にチャンスだ」

マイケル・ブルームバーグ前ニューヨーク市長



気候変動政策に関する「首長誓約」サイドイベント 2015年12月7日@ COP21ブルーゾーン



持続可能な地域づくりに向けて

「政策目標はシンプルがよい: 100%再生可能エネルギー」 グレゴール・ロバートソン市長（バンクーバー市）



バンクーバー市（カナダ）

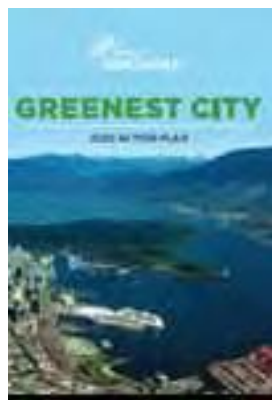
ブリティッシュコロンビア州で最大の都市（人口60万人）

基本構想

- 「世界で最もグリーンな都市」
- 「再生可能エネルギー100%都市」



VANCOUVER 2020 A BRIGHT GREEN FUTURE
AN ACTION PLAN FOR BECOMING THE WORLD'S GREENEST CITY BY 2020



経緯

- 「世界一のグリーン都市行動チーム」を組織（2009）
- 「輝ける緑の未来（自治体基本構想）」（2010）
- 「世界一のグリーン都市2020行動計画」（2011）
- 「再生可能都市戦略：2050年に至る我々の未来」（2015）
- 公約から7年間で500位圏外から世界第4位に躍進

バンクーバー市（カナダ）

気候変動対策・エネルギー目標

- 2050年までに市内エネルギー消費**100%再生可能エネルギー**で賄う
- 2050年までに**GHG排出を80%削減**（2007年比）

「世界一のグリーン都市2020行動計画」

- 「**ゼロ・カーボン**」・「**ゼロ廃棄物**」・「**健全な生態系**」
- 建築分野：建築基準（厳しいエネルギー効率条件）
- 交通分野：徒歩・自転車・公共交通・電気自動車の充電プログラム
- エネルギー分野：再生可能エネルギーの導入
- きれいな大気、きれいな水、地元食材
- グリーン経済への移行（ブランド戦略によるグリーン企業誘致）

アプローチ

- **徹底した参加型**の意思決定：基本構想の準備から計画策定まで市民との対話を繰り返す
- 市民の意識啓発・オーナーシップの向上

「都市は革新のエンジンで変化の実験場だ」
ジョージ・ファーガソン市長(当時) (ブリストル市)



ブリストル市（英国）

イングランドで8番目に大きな都市
英国全土で10番目（人口44万人）

2015年「欧州グリーン首都」

基本構想

- 「市民の健康と幸福の向上」
- 「生活水準の高い低炭素都市」
- 「英国初の100%再生可能エネルギー都市」
- 「創造×デジタル×低炭素で17,000人の雇用創出」

経緯

- 2000年からの着実な取組
- 家庭部門のエネルギー使用を16%削減（2005-2010）
- 住宅エネルギー効率を25%向上（2000/2001-2011）
- 交通とエネルギー分野への大きな投資



ブリストル市（英国）

気候変動対策・エネルギー目標

- 2020年までにCO2排出を40%削減（基準年は2005年）
- 2050年までにCO2排出を40%削減（同上）
- 2050年までにカーボンニュートラルを実現

主要施策

- **エネルギー・食・自然・資源・交通の分野で200超のプロジェクト**
- 「ブリストル・グリーン・ドア」
- 「市民エネルギー共同組合」
- 「こども一人一本植林プロジェクト」



アプローチ

- **住民参加**を促すコミュニケーション戦略
- 地元大学・企業・コミュニティの巻き込み
- 地域力の徹底活用と遊び心



まとめと課題

- 今世紀後半には脱炭素社会（カーボンニュートラル）
- 移行を前提とした長期的なビジョン形成が必要
- 持続可能な地域のビジョンは参加型でつくる
- 自治体基本構想・基本計画での位置づけが重要
- 緩和策の基本はシンプル
 - ✓ 建築物・交通分野を中心とする省エネ
 - ✓ 再生可能エネルギーの導入
 - ✓ GHG排出インベントリの整備とPDCAサイクル
- 実施も参加型で行う
- 健康と幸福と将来世代のために楽しみながら

ご清聴ありがとうございました。

一般社団法人イクレイ日本

東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

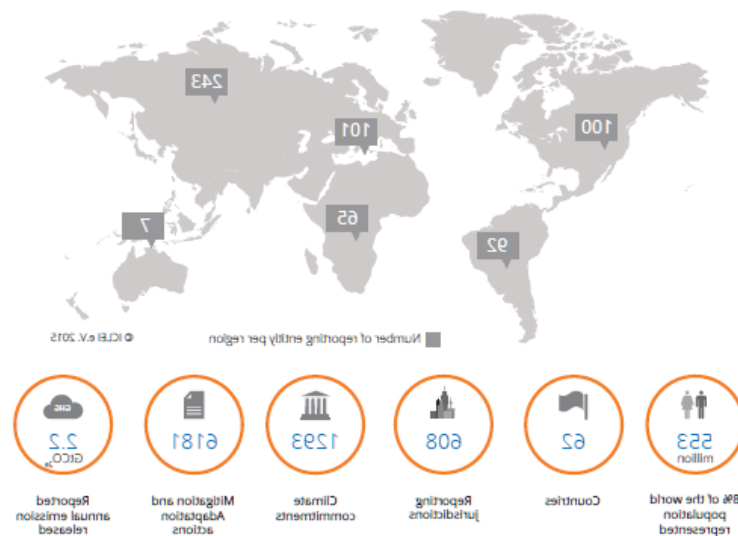
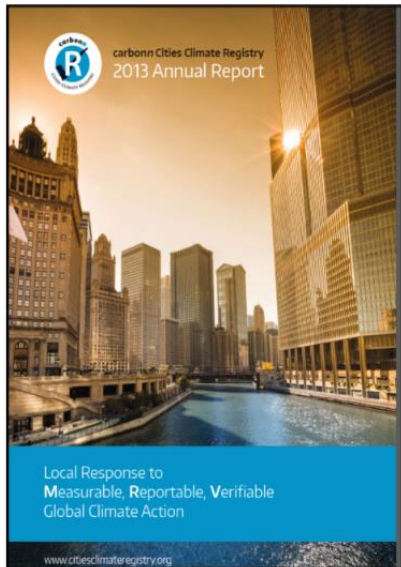
Email: takashi.otsuka@iclei.org

URL: www.iclei.org/japan

【参考資料】

- **イクレイの国際イニシアティブ／ネットワーク**
 - carbonn 都市気候レジストリ
 - 気候変動政策のための「首長誓約」(Compact of Mayors)
 - 転換のための行動プログラム (TAP)
 - 100%再生可能エネルギーを目指す都市・地域ネットワーク
 - 街区エネルギーに関する世界イニシアティブ (DEC)
 - 建築物効率アクセラレーター (BEA)
 - エコ・モビリティ・アライアンス
 - 持続可能な公共調達を実施する世界先進都市ネットワーク

- 自治体のための報告プラットフォーム
- GHG削減目標、実施計画、取組、削減実績
- 気候変動への適応に関する取組
- 気候変動政策のための「首長誓約」と連動
- GPC様式による温室効果ガス排出量の算定



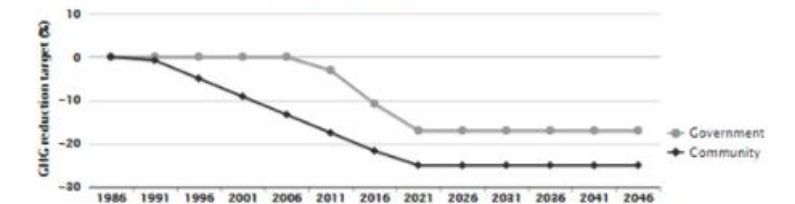
carbonn Climate Report: City of Nagoya
Commitments and Performance



Commitments

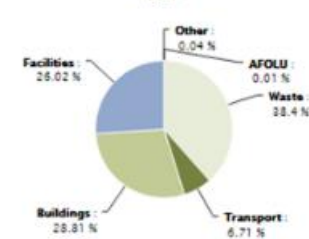
	Government	Community
CO ₂ e reduction target:	17% by 2020 (2009)	25% by 2020 (1990)
CO ₂ reduction target:	n/a	n/a
Carbon intensity target:	n/a	n/a
Renewable energy target:	n/a	n/a
Energy efficiency target:	n/a	n/a

Government and Community: CO₂(e) targets

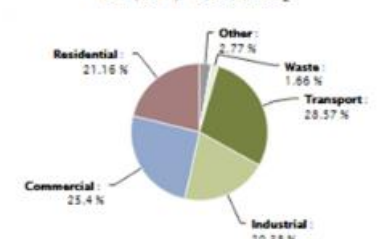


Performance

Government GHG Emissions 2013



Community GHG Emissions Total (2011): 15,945,000 tCO₂e



Other available GHG inventories: 2008, 2010



気候変動政策に関する 首長誓約



- 2014年に発足。都市の気候変動対策を加速する最大規模の連携
- 2016年6月時点で507自治体が参加
- 緩和策・適応策について着実に取り組み進捗を公表
- 先進自治体としてのリーダーシップの表明と国際的認知・信頼

3つの国際都市ネットワークによる共同の運営



誓約の遵守

- 参加表明
- 1年目：インベントリの公表 / 気候変動ハザードの公表
- 2年目：削減目標の公表 / 脆弱性評価結果の公表
- 3年目：緩和行動計画の公表 / 適応行動計画の公表



TAP

Transformative
Actions
Program

転換のための 行動プログラム

I.C.L.E.I
Local
Governments
for Sustainability



- 2015年発足。自治体による取組の野心度の向上のための10年プログラム。
- 低炭素でレジリエントな社会への転換にむけた行動の加速
- 「過去の成功体験」ではなく「未来に向けた野心的な計画」
- 先進的な取組への関係者の関与の拡充と必要な資金へのアクセス向上

プログラムの概要

- TAPプロジェクト・行動計画の選定（毎年100件）
- オンラインプラットフォームでの可視化・情報共有・コミュニケーション
- COP等の機会を通じたプロモーション（TAPパビリオン@COP21）

社会の転換に向けた潜在性（プロジェクト選考基準）

- 野心的（世界初・規模拡大）
- 横断的（社会的弱者への配慮・地域資源の活用）
- 包摂的（自治体内の部署間連携・市民参加・多層的ガバナンス）

100% Renewable Energy Cities & Regions Network

100%再生可能 エネルギーを目指す 都市・地域ネットワーク

- 2015年に発足。100%再生可能エネルギーを推進する自治体の世界ネットワーク。
- これまでイクレイは、世界的な再生可能エネルギー推進を目的に民間や研究機関が共同で立ち上げた『100%再生可能エネルギー世界キャンペーン（Global 100% Renewable Energy Campaign）』に参画し、自治体・地域のネットワーク構築を本格的に開始し、参加を呼びかけてきた。
- 本ネットワークを通じて、地域の100%再生エネルギーを野心的に進める自治体の取り組みを国際的に発信し、志を同じくする都市や専門家との情報交換・連携を推進することによって、参加自治体による再生可能エネルギー政策を支援していく。

プログラムの概要

- 国際会議での発表
- ウェビナー参加
- 自治体による相互視察など





DISTRICT ENERGY IN CITIES



都市における街区エネルギー世界イニシアティブ (DEC)

I.C.L.E.I
Local Governments for Sustainability

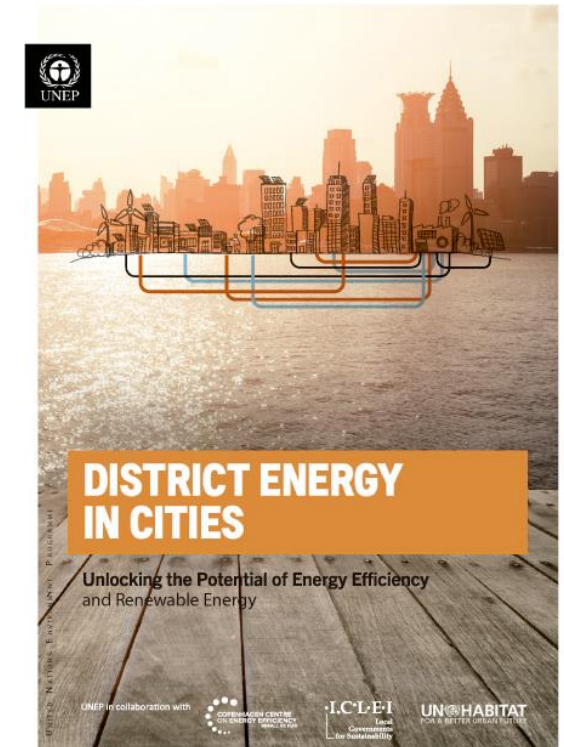
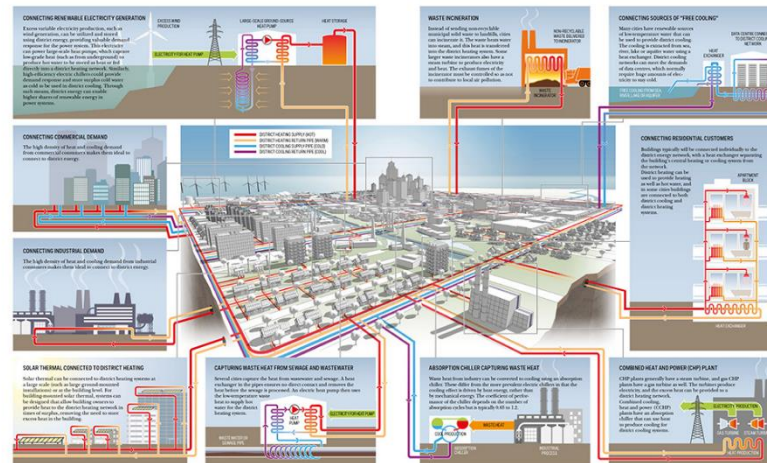
- 2014年に発足。イクレイがUNEPやC40などと共同で推進。国連の主導するSE4ALLの実施イニシアティブのひとつ。
- 都市部の街区における熱伝供給の促進・規模の拡大等により気候変動の緩和に寄与することを目的とする。
- 2016年2月時点の参加都市は28都市。

38

プログラムの概要

- 再生可能エネルギーの利用拡大とエネルギー効率の改善。
- ツイニングなど

FIGURE 17 Whole district energy system showing various end-users and the feeding in of heat and cooling sources (including renewables)



Building Efficiency Accelerator (BEA)

ビルディング効率 アクセラレーター (BEA)

- 2014年に発足。イクレイがWRIなどと共同で推進。国連の主導するSE4ALLの実施イニシアティブのひとつ。
- 温室効果ガス排出の3分の1を占めるというビルディングのエネルギー効率の改善、取組み規模の拡大等により気候変動の緩和に寄与することを目的とする。

プログラムの概要

- 地域の実情に合わせた政策と取組の優先順位付け
- 専門家、リソース、ツールの提供
- 取組の追跡、進捗の記録、経験の共有
- 能力開発など



THE BUILDINGS SECTOR IS ACTING
NOW IT IS TIME TO SCALE UP

The first 'Buildings Day', to be held at COP21 on 3 December 2015, provides an opportunity to launch an unprecedented alliance of organizations collectively committed to:

- ✓ Helping to put the buildings and construction sector on the "below 2 °C path"
- ✓ Aligning existing initiatives, partnerships, commitments and programmes to achieve greater scale and increase the pace of efficiency actions
- ✓ Catalysing stronger collaboration and targeting sectoral and cross sectoral climate action and solutions for all



ENERGY EFFICIENCY ACCELERATOR

BUILDING EFFICIENCY

The Sustainable Energy for All initiative includes among its key objectives the doubling of the rate of energy efficiency improvement. The buildings sector accounts for about one-third of global energy use and energy related GHG emissions. Widespread implementation of state-of-the-art policies, building design and technologies, coupled with behavior change could deliver reductions in energy demand from new and existing buildings of over 50% compared to business as usual (IECC, 2014).

Achieving such savings would not only significantly reduce GHG emissions, but also produce additional comfort, health, environmental and economic benefits. Essential to achieving such savings is the mainstream adoption of progressive sustainable energy policies for buildings that encourage best available technologies, low-energy new building design and energy efficiency renovation.





エコ・モビリティ アライアンス

- 2011年に発足。2016年2月時点で、世界18都市が参加。
- 自治体間の情報・経験の共有を通じたエコ・モビリティの国際的な推進を企図する。

プログラムの概要

- 代表都市は2年ごとにもちまわり。2年ごとに代表都市で世界フェスティバル+世界大会を開催。
 - 2012-2013 水原市（韓国）、2014-2015 ヨハネスブルグ（南アフリカ）、2016-2017 高雄市（台湾）
- 都市における持続可能な交通のベンチマーク指標（Eco Mobility Shift）の導入などを含む。



Global Lead Cities Network on Sustainable Public Procurement (GLCN on SPP)

持続可能な公共調達 世界先進都市ネットワーク

- 2015年に発足。COP21において第1回年次会合を開催。
- 持続可能な消費と生産への移行を促進するために、自治体のもつ公共調達を通じて貢献する。同時に温室効果ガス排出削減も視野に入れ、参加都市は資源効率性の高い、低炭素な社会への移行に向けたリーダー、チャンピオン、大使として機能する。
- 2015年12月時点の参加都市は5都市。

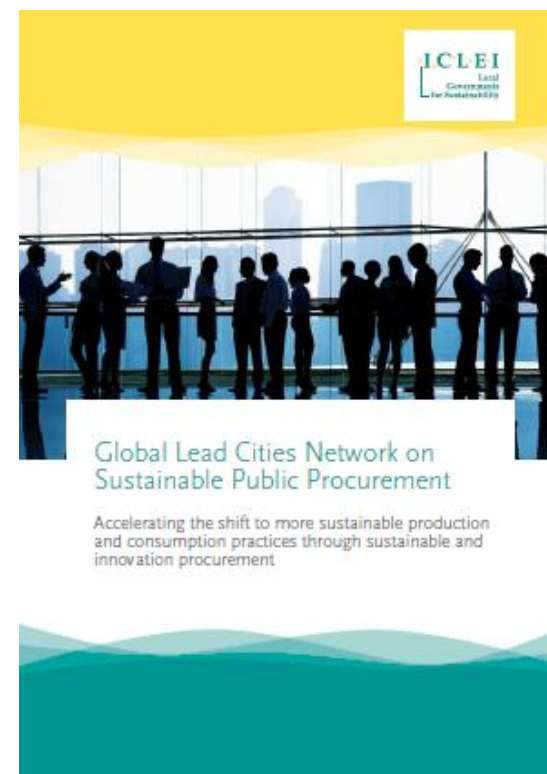
プログラムの概要

- SPP目標の設定と実施のための施策・戦略の開発
- 年度ごとの進捗レビュー
- 国際会議への参加など



Sustainable Public Procurement (SPP)

Ensuring that purchasing decisions benefit the environment and society as well as the economy.



イクレイを通じた機会創出の例：2016

- レジリエントシティズ・アジア太平洋会議 2016 (3/2~4、ML・マラッカ)
- East Asia Clean Air Cities (5/19~20、韓国・ソウル)
- 第2回国連環境総会 (5/23~27、ケニア・ナイロビ)
- Metropolitan Solutions 2016 (5/31~6/2、ドイツ・ベルリン)
- SDGsアーバンポリシーフォーラム (6/8~10、韓国・ソウル)
- レジリエンス・適応国際都市フォーラム (7/6~8日、ドイツ・ボン)
- ISAP2016 (7/12~13、日本・横浜市)
- Seoul Mayors Forum on Climate Change 2016 (9/1~2、韓国・ソウル)
- 第71回国連総会 (9/13~20、米国・ニューヨーク)
- 第3回国連人間居住会議 (HABITAT III : 10/17~20、エクアドル・キト)
- UNFCCC-COP22 (11/7~18、モロッコ・マラケシュ)
- 第1回世界ご当地エネルギー会議 (11/3、日本・福島市)
- CBD-COP13 (12/4~17、メキシコ・カンクン)

G7 富山環境大臣会合パラレルセッション 都市の役割

2016年5月15日 富山県富山市

発表者

フィレンツェ市 ダリオ・ナルデッラ 市長 バンクーバー市 グレゴール・ロバートソン 市長
ヴィトリー・ル・フランソワ市 ジャン・ピエール・ブーケ 市長
イギリス・ブリストル市 ジョージ・ファーガソン市長 (2012-2016)
フランクフルト・アム・マイン市 ペーター・フェルトマン 市長
東松島市 阿部 秀保 市長 北九州市 北橋 健治 市長 富山市 森 雅志 市長
100のレジリエント・シティ 地球環境ファシリティ (GEF)
イクレイ-持続可能な自治体協議会 (ICLEI) 環境未来都市推進委員会

共同議長

富山市 森 雅志 市長
浜中裕徳 地球環境戦略研究機関 (IGES) 理事長

G7 富山環境大臣会合パラレルセッション

背景

都市は市民に近い目線で持続可能な社会への変革に向けた課題に直面

都市は持続可能な開発を実践する現場

迅速かつ分野横断的な意思決定と地域の特色を活かした取組が可能

都市が果たす先導的な役割への期待は高い

既に多くの地方自治体が多様で革新的な計画を実施している

都市が施策を推進する上で中央政府が果たすべき役割を検討・議論

テーマ

「交通網の近代化とコンパクトかつ強靱なまちづくり」

「地域資源を活用した低炭素で強靱なエネルギー需給に係る取組」

「都市の先進事例の共有と都市間連携の促進・国際機関の果たす役割」

G7 富山環境大臣会合 パラレルセッション
G7 EMM Parallel Session the Role of Cities

15日夕刻記者発表



16日朝食セッション



G7環境大臣会合初の大臣と市長らによる円卓会合

共同議長サマリーのメインメッセージ (都市及び中央政府の重要な役割)

- 持続可能な社会への移行を実践する自治体の先進的な取組を、認知し、支援し、ショーケースする
- 自治体のネットワークを促進し、新たな都市の参画を奨励する
- 都市の役割を主流化する

主要国際会議の機会をとらえて繰り返し発信(一部予定)

- 国連気候変動枠組条約第44回補助機関会合(SB44)及び第1回パリ協定特別作業部会(APA1)(2016年5月16-26日、ボン)
- 第2回国連環境総会(UNEA-2)(2016年5月23-27日、ナイロビ)
- 第3回国連居住計画人間居住会議(HABITATT III)(2016年10月17-20日、キト)
- 国連気候変動枠組条約COP22(2016年11月7-18日、マラケシュ)

共同議長サマリーは下記のURLからダウンロード可能

http://www.iges.or.jp/files/research/pmo/PDF/20160515/00_g7city_summary_eng.pdf